

# 第4回 CIGS オンライン政策シミュレーション 韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋

報告書

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

## 本報告書について

本報告書は、一般財団法人キャノングローバル戦略研究所（CIGS）外交・安全保障ユニットの責任のもと、当ユニットおよび本シミュレーションの担当者によって作成されました。

© Canon Institute for Global Studies

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キャノン株式会社の創立 70 周年を記念して、2008 年 12 月に設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGS 外交・安全保障ユニットは、アジアに対して、また世界に対して、どういう「責任」を負担していくべきか、理論的・実証的な検証を積み重ね、政策提言を行っております。

CIGS 政策シミュレーションは、日本の政策立案能力・政策実施能力を向上させていくことを目的に、2009 年より、CIGS 外交・安全保障ユニットが実施しています。

一般財団法人  
キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

## 韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋

### — SUMMARY —

当研究所は 2022 年 4 月 9 日に、第 4 回 CIGS オンライン政策シミュレーション「韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋」を開催した。今回、これまで 3 回のオンライン政策シミュレーションで使用した Zoom に加えて、oVice というメタバース空間を作るソフトを初めて導入した。

本シミュレーションでは、米国の同盟国であるフィリピンと韓国における大統領選挙の結果がインド太平洋地域の今後にいかなる示唆があるのかについて検証した。米中対立が激化する中、米国が同盟国との連携を深めようとしている一方、その同盟国の内政上の変化も生じている。特に、フィリピンや韓国における政権交代は、米国だけではなく、日本の対外戦略にも大きく関わることから、この点に今回のシミュレーションの意義がある。

今回のシミュレーションが実施された 2022 年 4 月 9 日は、韓国で尹錫悦が大統領選挙に勝利した後であり、またそのちょうど 1 か月後（5 月 9 日）にフィリピンでの大統領選挙を控える時期であった。シナリオではフィリピンの新政権はフェルディナンド・マルコス大統領を想定したが、実際にマルコスは大統領選挙に勝利した。

本シミュレーションには、日本政府関係者、民間企業関係者、研究者ら 23 名の参加を得た。今

回のシミュレーションを通じて、多くの教訓や課題が導出された。

#### シミュレーションを通じた教訓（総論）

詳細は本報告書を参照頂きたいが、今回のシミュレーションを通じて改めて確認したことは、韓国やフィリピンの大統領選挙の結果がインド太平洋地域の展望を描く上で非常に重要であるという点である。

具体的には、①フィリピンと韓国の新政権の対外姿勢が米中対立やインド太平洋の地域秩序に大きく影響しうること、②日本と両国の新政権（特に韓国）との関係の行方、③中国の強硬な軍事戦略や経済的威圧への対抗策の在り方、といった課題が明らかになった。

そして、2022 年 2 月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻が続く中においても、南シナ海や尖閣諸島、台湾海峡の緊張は緩和しておらず、今後インド太平洋地域でも外交及び軍事的な危機が起こりうることが鮮明となった。

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

## シミュレーションの設定

### 【シナリオの設定とシミュレーションのねらい】

#### 「韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋」

本シミュレーションでは、2022年6月の状況を設定し、フィリピンと韓国における大統領選挙の結果がインド太平洋地域に及ぼす影響を及ぼしうるのかを検討する。

### -米国との同盟強化-

#### フィリピンの新政権の対外政策

- 南シナ海情勢の緊張が続く2022年6月、フィリピンの新大統領は米国との同盟関係の強化に乗り出しており、フィリピン国内の複数の基地を米比両軍が共同使用する施策を進めている。中国との対立を深める米国もフィリピンへの武器売却を行うなど、前政権時代に冷え込んだ両国の同盟関係の修復が顕著になりつつある。その一方、新政権は中国との関係にも配慮する姿勢を見せており、米中間でのバランスをとろうと模索している。また、新政権は東南アジア諸国連合(ASEAN)との連携重視も掲げている。
- 米比同盟の強化にとどまらず、新大統領は日本との安全保障協力も重視する姿勢を打ち出している。それと同時に、日本からの装備移転や自衛隊との共同訓練を増加させようとしており、更にフィリピン国内には米軍と同じように自衛隊も国内の基地をフィリピン軍と共同使用するべきであるという意見もある。国内で中国に対する警戒心が高まる中、新政権は日米との関係を主軸とした外交・安全保障政策を追求している。

#### 韓国の新政権の対外政策

- 韓国の新大統領は、中国と北朝鮮を念頭に置きながら米韓同盟の立て直しを図るだけでなく、QUADへの段階的な参加も検討している。他にも、新大統領は大統領選挙中に戦域高高度地域防衛(THAAD)システムの追加配備を公約に掲げたが、もしその政策を実施すれば、2016年に在韓米軍にTHAAD導入を決定した後に行ったような中国による韓国に対する様々な報復措置がなされることは避けられない見通しである。また、韓国国内には、米韓両軍の核シェアリングを検討するべきであるとの提言もある。近年の韓国の対中世論も非常に厳しくなっており、中韓関係を取り巻く状況は複雑である。
- 新大統領は、韓国国内の対日感情を内政のために利用しないと公言しており、日本との関係改善に積極的になっている。北朝鮮だけではなく、中国に対抗する意図から、新政権は日米韓の連携の強化にも乗り出す立場を示している。ただ、日韓関係がすぐに変化することはないとの見方もあり、徴用工問題や日韓秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)などの懸案をどのように解決するべきであるのかという議論も韓国内にはある。

### 米比同盟と南シナ海における中国の動き

#### フィリピンの新政権下における米比同盟の強化

- 1952年に締結された米比相互防衛条約（MDT）の下、米国とフィリピンは同盟関係を維持してきた。1992年までに米軍がクラーク空軍基地とスービック海軍基地から撤退した過去もあるが、近年の南シナ海における中国の軍事活動を警戒する米国とフィリピンは、それら2つの基地に加えて、その他のフィリピン国内の基地を共同使用することで合意している。また、米国はフィリピンとの間で、F16戦闘機36機、水上戦闘艦2隻を含む90億ドル(日本円にして約1兆円)の大型の武器売却契約で合意したと発表した。
- それぞれ1998年と2014年に締結された訪問米軍地位協定(VFA)及び防衛協力強化協定(EDCA)に基づき、米国とフィリピンは定期的に共同軍事訓練を実施するなど軍事協力を行ってきた。VFA締結によって、1995年を最後に途絶えていた米軍のフィリピンへの寄港、米比合同演習ならびに有事の際の共同行動が可能になった。EDCAの目的は、米比両軍の相互運用性や比軍の能力向上、海洋安全保障、人道支援・災害対応での連携強化にあると同時に、米軍に提供された比軍基地の施設建設及びインフラや設備の向上、補給品及び物資の事前集積などを認めている。2020年に前政権はVFA破棄を言明したものの、翌年にその方針を撤回することが米比間で確認されており、新大統領はVFAとEDCAを維持する立場を示している。
- 米国の政権は前政権の方針を踏襲し、南シナ海を含む太平洋でフィリピンの軍隊や船舶、航空機が攻撃を受けた場合、MDTが適用されると明言している。フィリピンの新政権と米国は2016年の仲裁裁判所による南シナ海に関する裁定を支持することで一致している。その一方、中国側は南シナ海での軍事活動を継続しており、海軍を中心とした部隊の派遣を活発化させているのみならず、南シナ海における軍事拠点建設のための埋め立て活動を進めるなど強硬な姿勢を崩していない。
- フィリピンは南シナ海のスカボロー礁をめぐる中国と対立してきた。2012年にフィリピンからスカボロー礁の実効支配を奪った後、中国が同礁の埋め立てに着手する可能性が指摘されてきた。他方、米国はスカボロー礁での埋め立ては越えてはならない「レッドライン」として強調しており、2016年にはA-10攻撃機をスカボロー礁周辺に派遣して中国を牽制した経緯がある。しかし、2022年に入ってから、中国がスカボロー礁近辺で埋め立てに着手するかのような不穏な動きを見せており、米国とフィリピンの警戒心が高まりつつある。

## フィリピンの中国への経済的依存

### 前政権下で深まった中国への経済依存とフィリピンの脆弱性

- 2019年のフィリピンの前大統領による訪中時にエネルギー、農産品、工業団地の開発、交通や通信分野のインフラ開発などを含めた「一帯一路」構想関連の覚書を取り交わすなど、前政権時代のフィリピンは中国に対する経済依存を深めた。それ以前のフィリピンの対中経済依存度は他の東南アジア諸国と比較すると相対的には低かったが、現在ではフィリピンにとって中国は最大の貿易国と最大の輸入元になっていることに加えて、また第2位の輸出市場でもあることから、中国への依存が顕著になりつつある。例えば、フィリピンからの石炭の輸出のうち、そのおよそ9割以上は中国向けであることから、もし中国側が全面的な輸入の停止措置に出れば、フィリピン国内の石炭企業が大きな影響打撃を被る恐れがある。加えて、国内の製油所の閉鎖が続いてきたこともあって製油技術に乏しいフィリピンは、中国製の石油精製製品の輸入を増やしてきた経緯もある。
- フィリピンの新政権は外交や安全保障面では中国に対抗する姿勢を示しつつも、経済分野では協

力関係を保つ方針も見せている。新大統領は前政権時代から始まった大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」の継承をうたっており、フィリピン国内では中国が関与する数多くの重点インフラの建設や商業投資プロジェクトが実施されている。また、長年にわたって内戦や政情不安が続いてきたミンダナオ島においても中国はインフラ投資などを行っており、現在のフィリピンの副大統領は同島のダバオ市長を務めていたことから、中国との政治的なつながりもある。

- 他方、2012年に当時のフィリピンの政権が中国との間で南シナ海問題をめぐって対立した際、バナナの輸入や中国人観光客のフィリピンへの海外旅行を制限する報復措置を中国がフィリピンに対して行った過去があり、フィリピン国内には中国が経済的な威圧を再び行うことへの警戒心もある。また、フィリピンにおいては、中国の影響力が通信や送電といった安全保障に関わる重要なインフラにも及んでいるとの懸念が広がっている。2019年にはフィリピンにおいて、国内第3の通信事業者として、中国の電気通信企業が40%を出資する子会社に事業許可証が付与された。同年には、中国の大手の送電企業が40%を出資するフィリピン国内の送電網が中国側の支配下にあるかもしれないとの危惧から、フィリピンの上院が安全の監査実施のための決議案を提出した。報道によれば、フィリピンの電力供給網は既に中国の支配下にあり、軍事紛争の際には遮断される恐れがあるという内容を含んだフィリピン議会の議員向けの内部報告書が存在する。
- フィリピンの中国への経済依存を象徴するのが、近年同国内で増加してきたオンラインカジノの拠点である。中国国内ではオンラインカジノは違法なことから、オンラインカジノを目的にフィリピンに渡航する中国人の数が年々増加してきた。フィリピンのオンラインカジノの顧客の9割以上は、中国人であるとも言われている。その他にも、フィリピン国内にはオンラインカジノ産業の分野で働く中国人がおよそ7万人いるとみられ、フィリピン人と外国人労働者を合わせて10万人規模の雇用を生み出しているともされている。2019年の中比首脳会談の際、中国側がフィリピンのオンラインカジノでの中国人による違法営業や不法就労に対するフィリピン政府の取り締まり強化を求めた。だが、フィリピン側が経済や雇用への影響を理由に拒否したと発表した後に同国内の不動産大手企業の株価が軒並み値上がったように、オンラインカジノ産業はフィリピン経済に欠かせない存在になりつつある。

## 日本とフィリピンの関係

### フィリピンの前政権下で深まった中国への経済依存とフィリピンの脆弱性

- フィリピンの前政権時代の米比間に隙間風が吹く中、日本とフィリピンは関係を深めてきた。2011年の「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」以降、両国は相互の関係を「戦略的パートナーシップ」として位置づけるようになった。2017年のフィリピンの大統領による訪日の際に出された「今後5年間の二国間協力に関する日フィリピン共同声明」において、同パートナーシップを更に強化していく方針だけでなく、同年1月の日比首脳会談では北朝鮮問題に加えて、インド太平洋地域ならびに南シナ海問題での協力も確認された。
- 日比関係で近年目立つ動向は、防衛や海上安全分野の能力強化等といった安全保障面での協力で

ある。2016年に日・フィリピン防衛装備品・技術移転協定の署名がなされたその翌年、日本が海上自衛隊の練習機 TC-90 をフィリピンに供与したのに続き(フィリピンは哨戒飛行にも利用)、2020年に三菱電機株式会社の警戒管制レーダー4基の納入契約が成立するなど両国間での防衛外交が進展している。2022年5月には、「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズII)」に基づいて、荒天時の救難活動や周辺海域における巡回業務などを任務とする海上保安庁のくにがみ型巡視船をベースとした多目的対応船(MRRV)がフィリピンに引き渡され、2番船についても9月の引き渡しが予定されている。

- フィリピンの新政権は米比同盟のみならず、日本との安全保障協力も重視している。前政権下の2021年7月、クラーク空軍基地を拠点とした航空自衛隊とフィリピン空軍による初の共同訓練が既に実施されている。米比両軍の合同演習「カマンダグ(Kamandag)」に2018年から自衛隊の水陸機動団が参加するなど、日米比の3か国による防衛協力も進みつつある。さらに、最近では自衛隊がフィリピン国内の基地に部隊を駐留させ、日米比が共同で基地使用を行う可能性が指摘されるようになってきている。前政権時代から、VFAと同様の協定を日本と結ぶ構想がフィリピン国内にあったが、新政権も引き続きその選択肢を検討している。
- 日本は南シナ海問題への関与を深めており、2021年春から、海上自衛隊の護衛艦が複数回にわたって、中国が南シナ海で領有権を主張する人工島や岩礁の近海で航行を行った。同年11月には、日米が南シナ海で初めてとなる対潜水艦共同訓練を実施している。最近では日本版の「航行の自由作戦」ともいえる動きが見られるようになっており、フィリピンの新政権も日本の南シナ海問題への一層の関与に期待を示している。

## シミュレーションの設定

### －シナリオ設定とチーム編成－

**第4** 回オンライン政策シミュレーションでは、日本、米国、中国、韓国、フィリピン、ASEAN、メディアの計7チームを設置した。米中対立が激化する最中、米国の同盟国である韓国とフィリピンの大統領選挙の結果がインド太平洋地域にどのような影響を及ぼすのかについて検証を行った。

本シミュレーションの目標は、以上の情勢下、日本がフィリピンや韓国の新政権とどのように向きあうのかと同時に、強硬な姿勢を貫く中国に対していかに対応できるのかについての示唆を得ることにある。とりわけ、中国に対抗する上で、日本が同盟国である米国との結び付きを強めるだけでなく、フィリピンや韓国といった国々といかに連携できるのかという課題を検討する。

## チーム編成

米国政府
大統領
国家安全保障問題担当大統領補佐官
国務長官
国防長官
統合参謀本部議長

ASEAN
ASEAN事務総長

フィリピン
大統領
外務大臣／国家安全保障顧問兼任
国防大臣／参謀総長兼任

韓国政府
大統領
外交部長官／大統領外交安保特別補佐官兼任
国防部長官／合同参謀本部議長兼任

中国政府
国家主席
中国共産党中央政治局委員兼中央外事工作委員会弁公室主任
国務委員兼外交部長
国防部長
中央軍事委員会副主席（上将）

日本政府
総理大臣
国家安全保障局長
外務大臣
防衛大臣
統合幕僚長

メディア
MHK・New York Times・人民新報



# シミュレーションにおける政策過程（詳細）

## シナリオ設定とフェーズ展開

－事態はどのように推移したのか？－

### 1<sup>st</sup> phase

#### （1）付与した状況設定

##### 米国の国防長官によるフィリピン訪問と米比同盟強化

アジアを歴訪中の米国の国防長官がフィリピンの首都マニラを訪問。フィリピンの新大統領に表敬訪問を行った後、同国の国防大臣との初めての国防相会談。米国とフィリピンは2014年に締結された「防衛協力強化協定(EDCA)」で定められた、フィリピン国内の5ヶ所の海軍基地を米軍と共同使用できるよう改修を進めるほか、かつては東南アジアにおける米国の主要な軍事拠点であったクラーク空軍基地、スービック湾海軍基地についても大幅な改修によって両国の軍が共同使用をすることを確認。

また、米国防長官は、フィリピン軍に対してF16戦闘機36機、水上戦闘艦2隻を含む90億ドル、日本円にして約1兆円規模の大型の武器売却契約で合意したと発表。米国防長官は、米軍のインド太平洋の軍事態勢は抜本的に強化される」との声明。

##### フィリピン政府側は南シナ海問題で中国に屈しない姿勢強調

フィリピンの国防大臣は、南シナ海で活動するフィリピン軍に対する他国からの攻撃は、米比相互防衛条約第4条に該当することを米国と確認し、米国の揺るぎない防衛意志と、フィリピンの南シナ海の領有権の立場に対する支持を得ることができた発言。米比両国は、南シナ海における中国の領有権の主張を否定した2016年のオランダ・ハーグ仲裁裁判の裁定を完全に支持することで一致したと付言。

##### 米比同盟強化に対するフィリピン世論の反応

地元のメディアでは、米軍との関係が深まると中国との関係が一層厳しくなるという不安や、米軍の常時駐留だけではなく、ミサイルなどの装備の新規配備につながり、フィリピンが中国による攻撃の対象となるとの懸念についての報道。

##### 韓国の新大統領が核シェアリングの導入に言及

韓国の新大統領が釜山で開催された国際シンポジウムで演説。この中で、新大統領は、これ以上の北朝鮮による核開発の継続は韓国の安全保障の重大な脅威だとして、国内に米国の核兵器を持ち込み、米韓が共同で管理する、いわゆる「核シェアリング」を推進すべきだと主張。

## (2) 1<sup>st</sup> phase:各チームの行動

### 各国の方針や動向

#### ・日本

インド太平洋地域の現状維持に加えて、日米同盟や TPP、QUAD など既存の枠組み維持を重視。フィリピンとの安全保障分野での協力を模索する一方、韓国との関係については消極的。

日本の国家安全保障局長が米国の国家安全保障担当大統領補佐官とワシントン DC において協議。韓国政府の主張する核共有が地域の核不拡散体制に与える影響を含め、東アジアの地域情勢について突っ込んだやり取り。また、日米韓比 4 ヶ国による「2 + 2」の実施についても議論の継続で一致。

#### ・米国

同盟国や友好国との連携を重視。米国は日本、韓国、フィリピンとの連携強化をすると共に、防衛・外交・経済というあらゆる側面において、関係性を線から面へと発展させたいと明らかにした。具体的には、米国と日本、韓国、フィリピンにて「2+2 by 4」を開催する構想の他、国務長官が中国と ASEAN を訪問する予定。

韓国が検討中である核共有に関しては、非常に重要な検討事項であるものの、抑止力強化に資する唯一の選択肢ではないことも事実であ

り、米国としては共同演習等を含めた抑止力向上を通じた地域の平和と安定を目指すとの見解。

#### ・中国

米国の同盟国で政権交代が起きると中国に不利になる可能性があることから、米国の同盟網を弱体化させるためのアプローチをとる方針。また、韓国に対しては強硬な姿勢をとる一方、フィリピンの新政権を抱き込む政策をとる意向。韓国の核共有の構想を批判し、コロナ対策と検疫強化、輸出管理強化を理由として中国から韓国への観光客と尿素をはじめとする戦略的重要物資の輸出の停止を決定。

フィリピンの新政権発足に祝意を伝えるなど同国に秋風を送る一方、南シナ海の中沙諸島で海警が訓練を行う示威的な行動。

日米を牽制する思惑から、ロシア海と共同訓練を実施。津軽・大隅海峡を両国艦艇が通過。

#### ・フィリピン

フェーズ 1 では米中など各国の出方をみて、米中対立の中での利益の最大化を目指す。同盟国である米国との関係を重視する方針の他、ASEAN の一体性も重視。フィリピンを開催地

とした同国、米国、日本、韓国が参加する「2+2 by 4」の開催を予定。米国との核共有が俎上にかかるも実現はせず。

#### ・韓国

米中の狭間に置かれている立場を認識し、新政権になって米国との同盟関係重視を示しつつ、中国との関係のバランスをとる方針。核共有はあくまで北朝鮮抑止を目的としたものと

主張して、中国に配慮する姿勢を見せる。米韓や日米韓の関係も強化したい意向。

#### ・ASEAN

ASEAN の一体性や中心性などの原則を重視。また、米中のいずれかの側に加担しないよう行動する方針。南シナ海における行動規範（COC）を中国と結びたい意向。南シナ海問題をめぐっては中国とフィリピンの仲介も狙う。

## 2<sup>nd</sup> phase

### （1）付与した状況設定

#### 南シナ海のスカボロー礁で中国が埋め立てに着手

フィリピン政府は、中国がスカボロー礁の埋め立てに着手したことを公表。中国政府に対して直ちに埋立ての中止を求める一方、もし中止しない場合は強制排除の措置を始めると警告。

米国防総省は、スカボロー礁はフィリピンの国防上重要な場所と述べ、中国が軍事拠点を設置すればフィリピンの国防のみならず、同国で展開する米軍にとっても重大な懸念となると付言。米国はフィリピン政府の懸念を理解し、フィリピンの立場を支持するとコメント。

#### 中国人民解放軍が南シナ海で最大規模の軍事演習を実施

中国人民解放軍が 1 週間にわたり、南シナ海で陸海空 3 軍による最大規模の軍事演習を実施すると中国国防相が発表。この軍事演習に参加するのは、中国の空母「遼寧」を中心とする空母打撃群、南海艦隊所属の水上戦闘艦と揚陸艦、そして南部戦区空軍および陸軍の主要部隊。中国側には米国や日本を牽制することに加えて、南シナ海全域に

わたる航空優勢を確保し、南シナ海のどこでも作戦遂行が可能であることを示威したい思惑。中国海南省海事局も、1週間にわたり南シナ海広域に飛行禁止区域及び船舶の航行禁止区域を設置すると発表。

米軍は中国に対する警戒体制を強化し、米インド太平洋軍が警戒監視の任務ですでに南シナ海近海に展開中。多くの偵察機で中国の演習を監視する見込み。南シナ海における米中間での緊張状態が高まる。

### 中国がフィリピンと韓国に対する経済的威圧を実施

フィリピンと韓国に対して不公正な取引を是正するためとして、中国政府が両国への渡航及び貿易制限措置をとることを発表。米国との安全保障協力を強化する意向を示す両国の新政権に対して、中国が対抗事実上の報復措置をとった形。

中国文化観光省は、フィリピン国内でにおける対中感情が高まって悪化しているとして、フィリピンの危険情報のレベルを上げ、渡航を控えるように国民に呼びかけた。中国人観光客に人気があるフィリピンでのオンラインカジノの利用を禁止する政策も発表。中国側によるオンラインカジノの禁止措置によって、中国人観光客の数が減るだけでなく、数多くの中国人労働者がフィリピンを離れることが予想されることから、フィリピン経済に余波が及ぶことが予想される。

また、中国外務省は、フィリピンからの石炭の輸入の全面的な停止と同時に、フィリピンに対する中国製の石油精製製品の輸出制限を検討していることを明らかにした。もし中国側が全面的な輸入の停止措置に出れば、フィリピン国内の石炭企業が大きな影響打撃を被ることは必至。中国政府の発表を受けて、フィリピン・ペソは対ドル・レートで約30%程度の急激な通貨安となるなどの影響。

韓国に対しては、中国商務省が韓国の3つの自動車企業が中国市場においてダンピング活動を行なっている主張として、国内企業の貿易救済措置を目的としたアンチダンピング課税の実施を発表。輸出産業を中心に韓国企業株価はストップ安の展開となり、総合株価指数は前日比10%の急落。

## (2) 2<sup>nd</sup> phase:各チームの行動

### 中国による活発な外交及び軍事活動

中国が外交面では韓国に対して経済的な威圧を実施し、韓国側もそれに対抗する措置をとった。他方、フィリピンやASEANに対しては

経済援助を持ち掛けて抱き込むアプローチを

実施。フィリピンに首脳会談を呼び掛けたが、フィリピン側は米国との関係に配慮して前大統領を派遣する対応をとった。

人民解放軍は南シナ海や台湾海峡で活発な動きを見せ、核心的利益と位置付ける問題で米国に妥協しない姿勢を誇示。南シナ海で訓練中の海軍艦艇が台湾の実効支配下にある太平島に寄港し、海軍兵士が上陸、中国国旗を島に掲示した。治安維持のため、一部兵士を継続的に駐留させる方針を表明。

更に尖閣諸島周辺に海警局の艦船を送るだけでなく、尖閣諸島に中国海警の人員を上陸させた。

南シナ海上の米海軍に対しては、上海に地对艦ミサイル DF-26 を配備及び発射実験を実施して威嚇。

中国とASEANが「南シナ海に関する関係国の行動規範(COC)」の策定に向けた協議を行うも妥結には至らず。

韓国に対しても、中国海警局が黄海海上の領海内で不法活動を行ったとして、韓国の漁船5隻を拿捕し、中国内の港湾に連行及び乗船員を拘束。

日米が中国に対して厳しい対抗措置をとらなかったことから、外交面でも軍事面でも中国が自由に行動できる余地が大きかった。

### 日中の悪化と尖閣諸島情勢

南シナ海情勢が緊迫化する中、日中間での対立も深まるようになった。南シナ海問題に関して、日本外務省は次の声明を発出した。

【日本外務大臣声明】日本は南シナ海の情勢を憂慮し、中国による一方的なスカボロー礁の埋め立てを非難する。日本はあらゆる力による現状変更の試みに反対し、

国際法と対話に基づく事態の解決を強く支持する。日本はフィリピン産石炭を購入する用意がある。

日中関係が悪化する中、中国公安部がスパイ容疑で日本人商社社員5名を逮捕したと発表したが、日本側は特に反応せず。

尖閣諸島に中国当局の艦艇が向かうと、日本外務省は次の声明を出して中国側を批判。

【日本外務報道官談話】尖閣諸島は我が国の領土であり、あらゆる国際法違反の力による現状変更の試みは認められない。中国側に対して自制を強く呼びかけるとともに、日本として主権と領土の一体性を守るための取組を強化していく。

日中外相会談を行うも両国関係に大きな進展はなし。中国海警局は、尖閣諸島の魚釣島付近で漁を行っていた漁船が航行トラブルのため、同島に一時上陸したと発表。中国海警局の艦艇もトラブル解消のため釣魚島に上陸し、船舶の修理を実施。日本側の反応は特になく、中国当局が尖閣諸島における主権をアピールする形となった。

### 米中間における対立と緊張緩和に向けた動き

米中関係については、南シナ海問題などで対立が深まった一方、米国が中国をあまり追い詰めすぎないという方針を掲げていたことから、エネルギーや環境の分野などでの協力を行う意思もあった。

既述のように、中国は核心的利益については米国に妥協しない姿勢を維持し、南シナ海を主とした場所で活発な軍事活動を展開した。米国

の中国に対する圧力もさほど強くなかったことから、中国が米国からの脅威を感じることはあまりなかったため、スカボロー礁での埋め立て活動や太平島への上陸、中国当局による尖閣諸島への上陸といった出来事が生じた。

米国は日本、韓国、フィリピンとの合同軍事演習「FREEDOM 2022」を実施して中国を牽制。ただ、韓国がオブザーバー参加にとどまったことから、中国に対する十分な牽制にはならず。

その一方、南シナ海情勢が緊迫化する中、ハワイで米中国防相会談を開き、南シナ海の秩序と安定について協議を行ったように、緊張緩和に向けた動きも見られた。

#### 日米両国の連携と中国への対応

日米外相会談で日本が米国にT P P 復帰を呼びかけたが、米国は国内事情などのために拒否。その代替案として、米国はインド太平洋経済枠組み(IPEF)を進める方針を打ち出す。

#### 日米韓比の4ヶ国による連携

フィリピンや韓国が中国による経済的威圧を受ける中、日米はその両国を支援する動きを見せる。

中国による石炭の輸入停止措置の被害にあったフィリピンを支援するため、日本はフィリピン産の石炭輸入を増加する意向を表明。

また、米国は「Visit! Indo-Pacific」と題する政策を打ち出し、自国民のフィリピンや韓国への海外旅行を促した。

更に、日米韓比の4ヶ国による「2+2 by 4」に加えて「FREEDOM 2022」と題する軍事演習を実施。だが、中国への配慮から、韓国は同演習にはオブザーバーとして参加するにとどまった。

日米韓比による「2+2 by 4」の実施後、米国政府は以下の共同声明を発表。

#### 『米日韓比「2+2 by 4」共同声明要旨』

インド太平洋の平和と安定を確保するために、下記三本柱に合意する。

- (1) 防衛 ・ 合同軍事演習「FREEDOM 2022」を行う
- (2) 外交
  - ・ 中国によるスカボロー礁の埋め立てに反対
  - ・ インド太平洋地域における力による現状変更を認めない
  - ・ 強制経済外交に反対
- (3) 経済
  - ・ インド太平洋経済枠組み (IPEF) の一貫として、サプライチェーンの脆弱性緩和に向けた協力、グリーン経済の推進、デジタル分野における国際ルール形成などに向けた議論を進める
  - ・ エネルギーの安定供給に向けて米国はシェールオイルを増産
  - ・ 経済強制外交の抑止に向けた協力について議論を進める
  - ・ 米国 DFC を活用して地域に投資
  - ・ 「Visit! Indo-Pacific」キャンペーンとして、韓国やフィリピンを含めた海外旅行を促進する

日米韓比4ヶ国による軍事演習「FREEDOM 2022」に関しては、各国が次の声明を相次いで発表。

“Press Release- Manila Joint Military Exercise “FREEDOM 2022” among the U.S., Japan, the

Philippines, the Republic of Korea and the United States”

Approximately 20,000 members of the Self Defense Force (SDF) of Japan, the Armed Forces of the Philippines (AFP) and the United States (the U.S.) military are teaming up for FREEDOM 2022, including the Republic of Korea Armed Forces as an observer, one of the largest-ever iterations of the joint exercise taking place across the Indo-Pacific, from July 1 to 3.

The military personnel will train shoulder-to-shoulder focusing on maritime security, amphibious operations, live-fire training, urban operations, aviation operations, counterterrorism, and humanitarian assistance and disaster relief. FREEDOM 2022 is a critical opportunity to work shoulder-to-shoulder with the US allies toward a ‘free and open Indo-Pacific that is more connected, prosperous, secure, and resilient,’ as our Indo-Pacific visions call for. Japan is committed to continuously host such exercises in future.

### 日比関係の進展

日本の総理大臣がフィリピンを公式訪問し、日比関係が深まる。日本はフィリピン側に TPP 加盟を打診した模様。日本政府は日比首脳会談後に以下の声明を発表。

日本国総理大臣閣下は、フィリピン共和国大統領閣下の招待を受け、2022年7月3日にフィリピンを公式訪問した。双方は、共に海洋国家として隣国であり、基本的価値や戦略的利益を共有する「戦略的パートナー」で

ある両国の中で、地域及び国際社会の諸課題に対する連携や、「自由で開かれたインド太平洋」と「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」の実現に向けた協力等を、一層強化していくことで以下の4点で一致した。

(1) 今般の南シナ海情勢については、両首脳の間で深刻な懸念を共有し、比中仲裁判断や国連海洋法条約を始めとする国際法の遵守を確保していくことで一致しました。(2) 日比物品役務相互提供協定(日比 ACSA) の締結で合意し、両首脳間で署名しました。(3) 「フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化事業(フェーズ III)」の調停で合意し、日本は、フィリピンに対し、200億円規模の資金協力として、多目的対応船(MRRV) 2台を追加的に引き渡すことで合意しました。(4) 両国は、インド太平洋の安定のために、安全保障、外交、経済を始めとする多様な分野において官民協力を含む様々なステークホルダーの間で協力を一層強化していくことで一致した。

### 日韓関係の停滞と部分的進展

日米韓比の協力が進む一方、日韓の二国間関係では大きな進展はなし。

他方、日韓両国が加わった ASEAN との共通の枠組みの創設で合意。包括的で安全な経済協力を構築することを目的とした「新たな経済パートナーシップ」の下、ASEAN 及び日韓両政府が自由で開かれた、ルールに基づく経済が地域全体の経済的な潜在性を高める点を確認し、サプライチェーンの強化と国家による恣意的な経済的抑圧に対する相互補助枠組みを設ける方針。

## シミュレーションの結果



## シミュレーションの展開と結果

### – 各国はいかなる利益の獲得を目指したのか？ –

**各** 国は以上の展開の中で、自らの国益をどのように確保していったのか。またそもそも各国（チーム）は状況や結果をどのように認識していたのだろうか。以下では、シミュレーション終了後のラップアップの時間で確認した各チームの見解をまとめる。

#### 日本

日本はインド太平洋の地域秩序の現状維持に加えて、日米同盟や QUAD、TPP など既存の枠組みの維持を重視した。例えば、TPP に米国とフィリピンを誘い、QUAD に参加するように韓国に働きかけるなど、これまでの外交的な積み上げを活用することが今回の日本チームの基本方針であった。

中国が尖閣諸島に漁船や当局の艦艇を派遣した時には、海上自衛隊や海上保安庁の艦艇を送って日本の利益を守ることを重視した。日本としては、自国が中国によって追い詰められたという印象はなかった。

米比関係の進展を尻目に日本もフィリピンとの関係に注力し、初めてとなる 2 + 2 を行った。また、フィリピンとの間で物品役務相互提供協定(ACSA)の締結で合意するなど、現実の動向と合わせる形で対比関係に臨んだ。その一方、ACSA の文脈でフィリピンから防衛装備品の提供についての要求を受けるなど、実際の具体的な協力の在り方に関する難しさを感じた。それでも、フィリピンとの関係については概して円滑に進んだと言える。

韓国から接触があれば接触するという待ちの姿勢であったこともあり、日韓関係は後回しになった。韓国も日本待ちの姿勢であり、お互いに接触に消極的であったが、現実世界でもシミュレーションでも同様の関係性であった。また、日米間比の共同軍事演習「FREEDOM 2022」に韓国はオブザーバーとして参加したが、そのことは日本から見て現実に近い流れであった。中国に対抗する上で日韓間での連携も念頭に入れたが、両国関係が中々進展しなかったことから、対韓関係への対処の難しさを痛感した。

なお、今回のシミュレーションでは台湾関連のシナリオはなかったものの、台湾問題への対応も課題となることが予想される。

#### 米国

同盟国や友好国との連携を重視する方針から、米国は当初から外交、軍事、経済の 3 分野で各国との関係強化を目指した。最終的な成果としては、おおむね政策的には満足できる内容であったが、韓国との連携が円滑に進まない部分もあったことから、達成度としては 80 点程度という自己評価であっ

た。なお、中国とは対立状態にあるが、過度に中国を追い詰める必要はないとの方針の下、エネルギーや環境分野などでは協力をを行う意向があった。

米国は、それぞれ正式な同盟国である日本、韓国、フィリピンとの関係強化を図った。その4ヶ国によるフィリピンでの「2+2 by 4」や共同軍事演習「FREEDOM 2022」の実施など、同盟網を強める取り組みを推進した。

他方、韓国が中国にも配慮した事情もあって、米国が想定したほどには韓国との連携が思うように進まなかった。実際、上記4ヶ国による軍事演習に韓国は参加したとはいえ、オブザーバー参加にとどまった。また、その防衛・合同軍事演習「FREEDOM 2022」に係る声明の中で、中国によるスカボロー礁の埋め立てを容認できないという文言を盛り込もうとしたが、韓国が乗り気でなかったため、各国の対応に任せる方針に転換した。

南シナ海問題に関しては、中国による軍事演習やスカボロー礁の埋め立てに強く反発をした一方、シミュレーション終盤にハワイにおいて米中国防相会談を開いて南シナ海の安定が重要なことで合意するなど、緊張緩和に向けた取り組みも行った。

そのほか、国内事情のため、TPPへの復帰は叶わなかったものの、米国の主導によってIPEFを立ち上げた。

## 中国

米国の同盟国で政権交代が起きた際に、その新政権が米国に接近して中国に不利な状況が発生する可能性があることから、米国の同盟網を弱体化させるためのアプローチを重視した。その手段として、経済力と軍事力をどう使って米国の同盟網を崩すかに着目したが、そのような取り組みはある程度上手くいった。また、南シナ海問題などで米国に妥協しない姿勢を貫徹したが、結果的には南シナ海や尖閣諸島において自らの権益を強化することができた。全体的には、中国の大国外交を実践し、小国を翻弄するような外交を展開することができ、総じて行動の自由度は高かった。

シミュレーションを通じて、日米が中国にとって脅威となるような対応はなかった。日米が実施した軍事演習を強い圧力と感ずることはなく、また日米の核共有といった事態も生じなかったことから、中国は日米の脅威を体感することがなかった。韓国には強圧的な姿勢を貫き、フィリピンやASEANを取り込むことを意識した。

結果的には中国が尖閣諸島に上陸するなど、実際には容易くは起きないような政策にも成功したが、現実世界でこのようなことが起きるのかについては疑問が残る部分もあった。

## フィリピン

米中対立の中で自国の利益の最大化を目指し、両国のいずれの側につく選択肢を選びたくないという方針があった。主体的に行動することを重んじた一方、シミュレーション中は他国からフィリピン

に交渉に来ることも多かったが、現実世界においてはフィリピンが積極的に動かなければならないはずである。中国の外交攻勢などによって行動の制約を受けたように、フィリピンのできることの少なさを体験した。

中国による経済制裁やスカボロー焦の埋め立てといった状況下に置かれていたため、米国に頼らざるを得ない部分があった。だが、米国に過度に近寄ると米国の対中政策に巻き込まれる恐れもあることも意識した。また、中国による経済制裁を受けて ASEAN に経済面での支援を依頼した。

日本の首相によるフィリピン訪問もあり、日比関係には進展が見られた。なお、日本と韓国が参加国として加わる枠組みを作るためにフィリピン側が韓国に接近したが、同国は日本が入るために参加を拒否した。

一方、南シナ海問題では摩擦が続いていたものの、現大統領の父と緊密な関係がかつて築いていた中国が、フィリピンの現政権に対して外交攻勢をかけてきた。中国側からフィリピンの大統領訪中の要望があったが、その代わりに前大統領を訪中させることを打診した。

## 韓国

米国の同盟国であると同時に中国との経済関係を深めてきた経緯から、韓国は米中両国の狭間に位置している。今回のシミュレーションを通じて、韓国が置かれた立場の難しさを痛感したとともに、米中が対立した際にとりうる政策的な選択肢が少ないことを経験した。今回のシミュレーションでの新政権下の韓国の米国と中国との関係に関しては、比重として6対4程であった。前政権が終了し、新政権の下で米韓関係の比重が高まると考えていたが、実際には想定していた程には高まることはなかった。

中国による南シナ海での現状変更を認めることはできないという点において、韓国は米国と共通の認識を共有しているが、実際の言動をもってそのメッセージを中国側に送ることには慎重であった。日本、米国、フィリピンとの4ヶ国による共同軍事演習「FREEDOM 2022」に参加はしたが、韓国は対中関係に配慮してオブザーバー参加にとどめた他、中国の韓国に対する制裁強化に対しても、過度に中国側を刺激しない対応をとった。

なお、日本との関係にはあまり積極的ではなく、受け身の姿勢を保ったことから、日韓関係に大きな進展などはなかった。

## ASEAN

ASEAN は自らの中心性や一体性などの諸原則を重視しつつ、米中いずれかの側に立たざるをえないような事態を避けようとした。緊張が高まる南シナ海問題に関しては、中国とCOCを結ぶために交渉を行うなど、地域の平和と安定を目指した外交努力を進めた。他方、南シナ海問題をめぐって中国と

フィリピンの仲介をしようとしたが、中国がそれを拒否する姿勢を示したこともあり、中々円滑に物事が進まなかった。

結果的には、現実世界においても難しい立場にある ASEAN の実情を体験する形となった。また、ASEAN 事務総長は実権をあまり持たないことから、その動きが制約される部分もあった。

## 政策シミュレーション・レビュー

### －シミュレーションからなにを学び、どのような教訓を得たのか－

今回のシミュレーションを通じて、米中対立が熾烈化し、フィリピンと韓国で新しい政権が発足する状況下での日本外交に係る示唆や課題を発見することができた。以下、「韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋」を主題とした今回の内容を整理しつつ、日本外交にとっての教訓をまとめた。

### 戦争の現実性の増加とインド太平洋地域

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、世界に非常に大きな衝撃をもたらした。大規模な装甲部隊や歩兵部隊などを主力とするロシア軍の作戦は、第二次世界大戦の時代のような戦争形態であり、21世紀にそのような軍事侵攻が行われたことに世界中の注目が集まっている。ロシアによるウクライナ侵攻は、今後の国際秩序にも多大な影響を及ぼす可能性が高く、米中対立にも何らかの影響をもたらすことは必至である。

そのような中、中国がロシアと同じように台湾に対して武力を行使するのではないかという懸念が強まっており、更に南シナ海や尖閣諸島でも中国が軍事力を用いる危険性が指摘されている。今回のシミュレーションではウクライナ情勢の要素は盛り込まなかったが、欧州での武力紛争が続く最中のインド太平洋地域においても軍事衝突が起きる恐れがある。実際、シミュレーションの中でも中国が軍事的な威嚇や行動を頻繁に行ったように、現実としても中国のインド太平洋地域における強硬な姿勢は変わっていない。

中国はロシアによるウクライナ侵攻を注視しており、軍事的な観点から自国にとっての教訓を得ようとしている。中国がどのような教訓を得ているのかについては、不透明な部分がある。ただ、ロシアが実践しているように、核兵器を用いた威嚇によって、第三国が軍事紛争に介入する事態を防ぐ効果を肯定的に解釈している可能性があり、台湾に侵攻する際などに中国も核を盾とした恫喝を行うシナリオも考えられる。それとは反対に、欧米諸国が協力し合いながらロシアへの制裁措置などを実施し、その結束力が強まっている流れを直視している中国が、台湾に侵攻すれば自国に大きな損害が及ぶかもしれないと慎重な姿勢に転じることもありうる。

それでも、この先の中国が対外姿勢を軟化させる見通しは立てづらい。日米や台湾のみならず、フィ

リピンや韓国に対して再び強圧的な態度に転じることも予想される。また、中国が南シナ海や台湾の主権を断念するような状況は到底想像できない。日中間、米中間、あるいは2020年に両軍同士が衝突した中印間のように中国が関与する形の武力紛争が起きる可能性を想定し、その事態に備える必要がある。

その上、中国はウクライナ情勢をめぐってロシアに同情的かつ協力的とも言える対応をとっており、中ロ関係はより緊密になりそうである。中ロ関係の更なる緊密化は、日米欧対中ロという対立構造を決定づけるかもしれない、国際秩序がより不安定化する恐れがある。

日本としては、米国や欧州諸国との連携を強化しながら、中国に対応する態勢を強化しつつ、自国の防衛体制をより強固にする取り組みが欠かせない。ウクライナでの戦闘が続く中、日本と欧州諸国も連携の強化を図っており、そのことはロシアだけではなく、中国に対する牽制の効果としても期待される。

また、QUADについては、インドがロシアに厳しい対応に出づらいう事情があり、同国と日米欧諸国との間での温度差が明確になっている。それでも、中国に対抗する上で、インドは必要な友好国であることから、日本はインド側の立場にある程度理解を示しながら、引き続き日印関係ならびにQUADの結束を高めていくべきであろう。

ロシアによるウクライナ侵攻によって明白になったように、積極的な外交や防衛力の増強も含めた現実主義に基づいた政策が欠かせなくなっている。日本が中国に向き合う上で必要なことは、そのような現実主義に依拠した戦略であり、これから更に尖閣諸島や台湾、南シナ海情勢が緊迫化する事態に備えつつ、中長期的な視野も交えた外交や防衛政策を展開していくべきである。

## 大 国間競争と中小国の存在：インド太平洋地域における意味合い

米中対立は典型的な大国間対立の様相を呈しており、米ロ対立も相俟って、世界的な大国間対立の構図が鮮明になっている。だが、中小国の動向が大国間対立に及ぼす影響を過小評価するべきではなく、今回のシミュレーションを通じてその事実が再確認された。そして、中小国が大国間対立に及ぼす影響として、その国内要因を無視し難いことも明らかになった。

特に、今回は親中の姿勢が如実であったフィリピンのドゥテルテ政権がその任期を終え、米国との関係に積極的なマルコス政権を想定した。その結果、フィリピンが日米陣営に接近する動きが見られた。

なお、2022年5月に大統領選挙に勝利したフィリピンのマルコスは、同国の外交方針としてASEANとの関係重視を示すとともに、米中間でバランスをとりたい意向に言及している。大統領選挙前の2021年10月には、マルコスがマニラにある中国大使館を訪れて中国のフィリピン大使との面会を行ったほか、中国側は副大統領に就任するサラ・ドゥテルテとの接触を以前から重ねてきたことから、フィリピンの新政権が中国に融和的な姿勢をとる可能性がある。

他方、2020年以降の南シナ海情勢の緊迫化などもあって、ドゥテルテ大統領も政権後期からは中国を牽制するかのような言動を見せるようになった通り、マルコス政権の対中姿勢が厳しくなることもありうる。

2022年4月には第1回日・フィリピン外務・防衛閣僚会合（「2+2」）が開催されたように、日比間での外交及び防衛面での協力も進展していることから、日本が今後フィリピンをより一層支援していくことが予想される。

また、文在寅政権が南北関係の進展や中国との関係改善に注力したのとは対照的に、韓国の尹錫悦政権は米韓同盟や日韓関係の立て直しを唱えている。それに加えて、QUADへの参加も検討するとしている。他方、大統領選挙中は公約として掲げていたTHAADの追加配備に関しては慎重な態度に転じたように、中国に配慮するかのような姿勢を垣間見せている。韓国で中国に対する警戒心が高まる一方、韓国としても中国の意向を等閑にすることは難しい。そのため、韓国は日米との関係強化を図りつつ、対中関係を構築していくことになろう。

以上のように、インド太平洋地域の中小国の政権交代などの国内要因が、それらの国々の対外姿勢を規定し、更にはその動向が米中対立に影響を及ぼす構造も存在することを軽視するべきではない。米国の正式な同盟国であるタイで2014年に軍事クーデターが生じたこともあり、米タイ関係はかつてと比較すると疎遠であることは確かである。それでも、両国関係の改善の兆しが出ており、かつ日本とタイとの関係は依然として安定している。それでも、タイではこれからも軍事クーデターのような出来事は起こりうることから、その国内要因が米タイ同盟やインド太平洋の地域秩序に一定の余波を及ぼす恐れもある。

その他にも、2022年5月21日の豪州における総選挙においては野党であった労働党が勝利し、スコット・モリソン首相に代わって新たにアンソニー・アルバニー・党首が首相に就任した。23日の首相就任直後にもかかわらず、同月24日にはアルバニー首相が日本を訪れてQUAD首脳会談に出席したように、豪州は対中牽制のために日米印との連携を強める姿勢を明確にしている。豪州の世論全体が中国に対して厳しくなっていることから、この先再び政権交代が起こったとしても、豪州が中国に対して融和的な姿勢に転じる可能性はかつてと比較すると低下したと思われる。

日本は、インド太平洋地域に数多く所在する中小国の国内要因を念頭に入れながら、対外政策を練っていく必要がある。とりわけ、国内政治体制や経済が脆弱ながら地政学的には要害にある国々を支えていくことにより、日本の対外環境を整えていく必要がある。

## 米国の同盟国同士の関係の重要性

第二次世界大戦後の東アジアの地域秩序は、「サンフランシスコ・システム」と呼ばれる米国を中心とした、いわゆるハブ・アンド・スポーク型の同盟網によって支えられてきた。その同盟網の中では、米国がハブとなり、その周辺に位置するスポークに該当する各同盟国（日本、豪州、韓国、フィリピン、タイ）と二国間での同盟関係を維持してきた。だが、それらの東アジアの米国の同盟国同士の関係には必ずしも緊密ではない部分があり、日韓関係が代表するようにその関係は必ずしも緊密ではない。

しかし、将来米国の地域への関与が低下する恐れを考えると、日本は「準同盟国」となりつつ豪州だけではなく、韓国やフィリピン、タイといったその他の米国の同盟国との関係も強化する必要がある。

韓国については後述するが、日本は既に豪州とは外交と安全保障分野で緊密な関係を築いており、今後両国間での更なる協力の推進が期待される。また、2022年4月に岸田文雄首相が相次いで東南アジア諸国を歴訪したように、日本は自由で開かれたインド太平洋構想において同地域を重視している。岸田首相によるタイ訪問時には、「防衛装備品・技術移転協定」への署名がなされ、日本からタイへの防衛装備品の輸出が可能になったように、東南アジアにおける日本の防衛外交が加速している。

中国も東南アジア各国への武器輸出など軍事面での協力を長年にわたって行ってきたが、日本としても防衛面での協力により力を入れ、フィリピンやタイ、そしてその他の域内諸国との繋がりを深化させる必要がある。それによって、ハブ・アンド・スポーク型のサンフランシスコ・システムの構造を点から線に繋げて、米国の同盟国同士の結びつきを強めていく努力が求められているのが現状であろう。

## 日本にとっての課題としての韓国との関係及びその示唆

日本と豪州、フィリピン、タイとの防衛分野での協力は進展しつつある一方、韓国との間では歴史認識問題などもあって、日韓両国が防衛面での関係を深める上での制約は大きい。しかし、2022年5月に韓国で尹悦政権が発足し、対日関係の改善に意欲を見せていることから、同国での新政権発足が日韓関係修復のための契機になる可能性もある。また、中国の強硬な姿勢が顕著になる中、韓国国内でも対中世論が厳しくなっており、中韓関係も必ずしも安定している訳ではない。米中対立や北朝鮮による挑発的な行動が続く状況下、米国も日米韓の連携のために日韓関係の修復を促しており、尹悦政権の発足が日韓関係の転機になるかもしれない。

様々な課題が残されていることは確かであるものの、外交及び防衛面での対外環境を良好にするため、日本としては韓国との関係改善に乗り出す必要がある。強硬な姿勢を隠さない中国は、既に日韓両国にとっての共通の脅威になりつつあり、更に両国は米国の同盟国同士であることから、構造的には日韓ならびに日米韓の連携が進みやすい状況にある。

だが、長年にわたる両国間でのわだかまりを解消することは容易ではないため、日韓関係の改善には粘り努力が求められよう。他方、ウクライナ情勢や米中対立といった国際システムの構造的な要因は日韓関係にも影響を及ぼしうるが、場合によっては、それらの諸要因が日韓関係の劇的な改善に繋がるかもしれない。韓国で新政権が誕生した中、日韓両国は相互の関係の在り方を熟考する時期を迎えている。

## 中国による経済的威圧への対抗策

今回のシミュレーションならびに現実世界においても、中国による韓国とフィリピンへの経済的威圧に対して両国が自ら対抗策をとる動きが見られた。また、中国の経済的威圧に関しては日本や米国も警戒心を高めており、QUADの枠組みなどを通じてそれに対抗する動きも出始めている。

今後も中国が他国に対する経済的威圧を実施することが予想されることから、今回のシミュレーションの中でも動きがあったように、関係諸国が協調してそれに対抗する動きや仕組みへの関心が高まっている。実際、中国が台湾からのパイナップル輸入停止や豪州に対する事実上の経済制裁を行った際には、日本で台湾産のパイナップルや豪州産のワインの購入促進のための運動も見られた。最近では経済の集団防衛に関する議論もなされており、中国を中心とした経済的威圧を実施する国に対する対抗策が関心を集めている。その他にも、ロシアによる石油や天然ガスなどを利用した経済的威圧の被害を受ける欧州諸国へのエネルギー分野での支援も国際的に注目されている。

そして、2022年5月の日米首脳会談において、バイデン大統領が正式にインド太平洋経済枠組み(IPEF)の創設を宣言し、それに併せて日本の加盟も発表された。また、韓国やフィリピン、豪州など13か国の参加が明らかにされた。米国がTPPに回帰する見込みが立たない中、同国は中国に対抗するために自らの主導によってIPEFを立ち上げた。中国による経済的威圧に対処する上でのIPEFの活用も期待されているが、この先IPEFをめぐる動向を注視していく必要がある。

今後も中国が経済的威圧を再び他国に対して行った際には、二国間あるいは多国間での支援を通じて、日本がその被害国を経済的に支える対応策が求められることになろう。また、何より日本自身が中国による経済的威圧の被害を受ける事態も十分に予想される。その場合には、日本側が第三国に対して自国向けの支援を行うように呼び掛けるといった対応をとるべきであり、中国の経済的威圧にいかに対応するのかについて更なる検討を行っていく必要がある。

## oViceを用いたオンライン政策シミュレーションの意義と課題

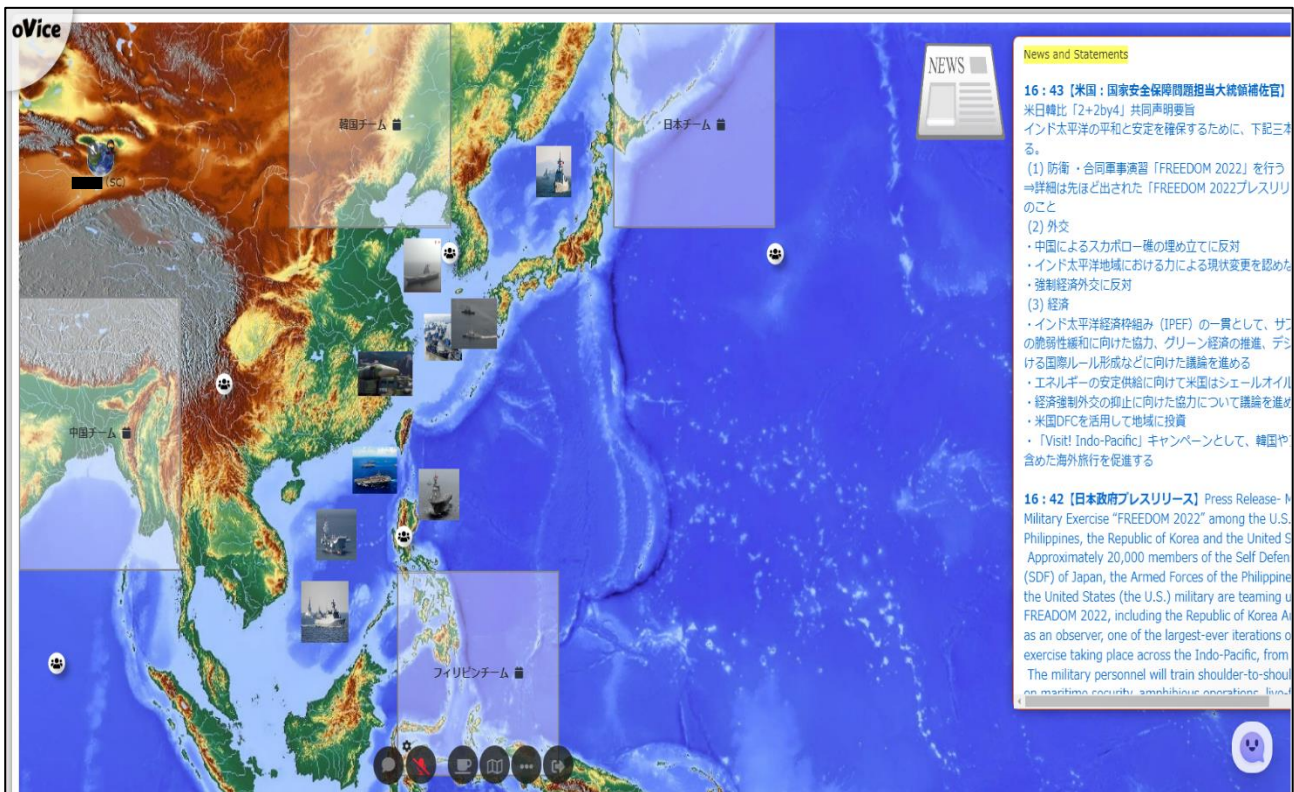
今回のオンライン政策シミュレーションでは、Zoomに加えて、oViceというソフトを初めて使用した。近年メタバースの活用が注目を集めており、新たなコミュニケーションの手段として今後その重要性が高まっていくことが見込まれることから、今回はオンライン政策シミュレーションの新たな形態になりうる可能性に着眼してoViceを使った。それに加えて、大学で行われている政策シミュレーションでもoViceが使われている事例もある。

oViceとZoomの使い分け方としては、シミュレーションの交渉や会議はoVice上で行い、それ以外の全体で集まる会合(冒頭の挨拶や説明、映像の放映、ラップアップなど)に関してはZoomを使った。

oVice上では、各参加者をアイコン(アバター)で表示し、仮想的に作られた空間内でアイコンを移動させることにより、参加者同士が音声やカメラを用いてコミュニケーションを取ることができる。それによって、Zoomだけでは不十分な参加者同士のコミュニケーション(参加者同士の場所の把握や



自由度の高い交渉)を円滑に進めることができた。また、軍艦やミサイルなどの画像を地図上に適宜設置できることから、どこでどのような事態が起きているのかを把握しやすくする工夫も可能であり、かつ会議室や交渉部屋を設置して秘匿性の高い話し合いを行うこともできる。その他にも、案内板という機能を用いてメディアのニュース報道や各国政府チームの声明を表示することができる(下記の画像を参照)。



Ovice の使用については、概して参加者からも好評であり、特段大きなトラブルが生じることはなかった。また、各参加者が oVice の使い方に慣れる必要があることから、シミュレーション当日の前の3日間に各参加者が事前に一度 oVice に参加し、CIGS 側からその使い方について説明するという機会を設けた。

oVice を使うことによって、Zoom を中心としたこれまでのオンライン政策シミュレーションとは異なる趣向を凝らすことができた一方、いくつかの課題が残ったことも確かである。oVice を使ったオンライン政策シミュレーションの課題としては、以下の4点を挙げる事ができる。

一点目は、参加者が oVice の使用方法を習熟しなければならないという問題である。先述のように、今回はシミュレーションの事前に一度 oVice の使い方に関する説明の機会を設けたため、参加者が oVice の使い方で困惑することはあまりなかった一方、当日その使い方について戸惑う参加者も出た。また、事前の oVice の説明会に参加できなかった参加者もいた。oVice に限らず、その他のソフ

トでも使用方法の習熟がオンライン政策シミュレーション開催の前提になることから、参加者がその使い方に慣れないといけないという課題はこれからも付きまとうことになりそうである。

二点目は、技術的なトラブルである。当日、1名の参加者が自らのチームの会議室内に入室できないという事態が生じ、その後も最後まで問題が解消されることはなかった。後日に oVice に問題の原因について尋ねたものの、oVice 側でも分からないとのことであり、なぜそのような問題が起きたかは依然として不明である。そのトラブルによって、チーム内でのコミュニケーションに支障をきたした部分があり、事後のアンケートでもその点に関する指摘があった。このように想定していないトラブルが当日に起きることもあり、その際の対応の仕方がカギとなるが、この問題もオンライン政策シミュレーションには付き物であろう。

三点目は、確かに oVice 上ではどこでどのような事態が起きているのかを把握しやすい側面があるが、全ての事態を確認することは難しいということである。特に、今回は中国チームが尖閣諸島や南シナ海で活発な活動を行い、軍艦や当局の艦船を積極的に派遣したが、他のチームはそのことを十分には把握していなかった。そのため、日米などのチームによる中国への圧力が不十分となった結果、中国チームの行動の自由度がかなり高まり、その意のままにシナリオが進むことになった。また、メディアの報道や各国政府の声明の出し方は、最後まで難しい問題であった。当日は、oVice の案内板という機能を用いてメディア報道や各国チームの声明を発出したが、必ずしも参加者にとって見やすいものではなかった。更に、後にも言及するが、会議室の中にいると案内板に書き込まれた新しい報道や声明を確認できないという問題も起きた。oVice を使ったオンライン政策シミュレーションを行う場合、参加者が状況を把握する上でより正確に情報を伝達する課題が残った。この点に関しては工夫を凝らす必要があり、後述のように改善策として oVice と Slack の併用が考えられる。

最後の四点目は、oVice と Zoom の併用に伴う問題である。今回、ハウリングの発生を防ぐ目的から、シミュレーション中は Zoom のマイクはミュートにしつつも音声は聞こえるようにし、かつ oVice のマイクのみをオンにするように参加者に呼び掛けていた。しかし、その切り替えができていない場合があり、ハウリングが起きる事態が何回か起きた。それに加えて、メディア報道用に設置した案内板という機能でメディアの報道や各国政府の声明が書き込まれても、oVice の会議室内にいるとその案内板の書き込みが更新されず、事態の変化が把握できないという事態が生じた。再度 oVice を利用してオンライン政策シミュレーションを実施する際には、メディアの役割やその伝達手段としての機能を考えると、Zoom よりも Slack を併用した方が望ましいであろう。Slack についてはこれまで平場とオンラインのシミュレーションの双方で使用したことがあることから、参加者への詳細な説明を省略できるという利点もある。Slack の使用によって、Zoom と oVice の音声を切り替えるという作業もなくなることから、次回のオンライン政策シミュレーションでは oVice と Slack の併用という選択肢もある。

なお、oVice の使用に係る問題点ではないが、参加者によるアンケートでは、若い世代の参加者が多

かった点に問題があるとの指摘があった。具体的には、若い世代の参加者はシミュレーションの際に遠慮しがちであり、交渉を行うとすぐに妥協したり、物腰が柔らかく毅然とした対応を取らない等といった傾向があるため、より多く中堅以上の世代の参加者が参加することが好ましいとの意見があった。この意見は首肯できるものであり、次回以降の対面またはオンラインでの政策シミュレーションの際に活かしていきたい。

## さいごに

今回の「韓国・フィリピン大統領選挙後のインド太平洋」のシナリオで改めて如実になったことは、ウクライナ戦争が続く最中においても、インド太平洋地域の緊張状態は緩和しておらず、むしろ同地域でも同時並行的に武力紛争が起きる可能性があるという点である。中国だけではなく、北朝鮮も核やミサイル開発を継続している現状もあることから、インド太平洋の地域秩序がこれから一層不安定化することが危惧される。

日本は米国や欧州諸国だけではなく、東アジアや東南アジアの近隣諸国との連携を深めながら、中国や北朝鮮に対抗する態勢を強化する必要がある。

以上